

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年5月12日

【四半期会計期間】 第93期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 オーナンバ株式会社

【英訳名】 Onamba Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木嶋忠敏

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部長 宮本敦浩

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部長 宮本敦浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期 連結累計期間	第93期 第1四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	9,647,593	10,862,310	43,638,163
経常利益 (千円)	420,882	749,456	2,912,099
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	297,110	525,696	2,133,811
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	825,438	785,360	3,107,432
純資産額 (千円)	19,020,844	21,937,134	21,185,472
総資産額 (千円)	33,353,522	36,427,213	36,874,684
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.38	43.14	175.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	55.4	58.5	55.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(「日本」セグメント)

当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社ブライトンについて、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年3月31日）における当社グループの経営環境は、米中貿易摩擦の長期化や新型コロナウイルス感染症の影響、世界的な半導体不足、原材料価格の高騰、加えてウクライナ情勢の長期化に伴う原油価格や為替相場の急激な変動など、依然として先行き不透明な状況が続きました。なお、これらの影響は今後も一定期間は継続することが懸念されております。

このような状況の下、当社グループでは、当期を最終年度とする中期経営計画「PROGRESS 2023」における経営基本戦略を着実に推進し、目標達成に向けて各種施策に取り組んでおります。また、新型コロナウイルス感染症への対応につきましても、日本、中国、アメリカなど8ヶ国21社の各拠点において、引き続き従業員の感染リスクの低減と安全確保を図りながら、お客様への供給責任を果たすべく事業活動を実施しております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、自動車・産業機器用製品などの分野では、半導体などの原材料の供給不足が前年より改善されたことや、グローバルでの生産体制及び供給体制の強化に継続して取り組んだ結果、サプライチェーンが改善され受注残の解消が進んだことで、ワイヤーハーネス部門を中心に販売が増加し、売上高は前年を上回りました。一方で、各国で新型コロナウイルスの感染対策と経済活動の両立が進む中、当社関連市場においては供給過多による顧客での在庫調整の動きも懸念されております。

利益面では、売上高の増加に加え、積極的な原価低減活動及び販管費の抑制、サプライチェーンの改善による物流費の削減、銅価格高騰などによる材料コスト上昇への対応として、製品価格の改定に継続的に取り組んだ結果、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は前年を上回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,862百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は738百万円（同109.6%増）となり、経常利益は749百万円（同78.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は525百万円（同76.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

期別 セグメント別	売上高			営業利益		
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
日本	5,566	6,235	12.0	230	463	101.3
欧米	2,144	2,844	32.6	10	99	
アジア (日本を除く)	1,935	1,782	7.9	155	151	2.4
消去				22	23	
合計	9,647	10,862	12.6	352	738	109.6

(注) 増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

日本

当第1四半期連結累計期間は、自動車・産業機器用製品などの分野では、半導体などの原材料の供給不足が前年より改善されたことや、グローバルでの生産体制及び供給体制の強化に継続して取り組んだ結果、サプライチェーンが改善され受注残の解消が進んだことで、ワイヤーハーネス部門を中心に販売が増加し、売上高は6,235百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、原価低減活動及び販管費の抑制、サプライチェーンの改善による物流費の

削減、銅価格高騰などによる材料コスト上昇への対応として、製品価格の改定に継続的に取り組んだ結果、営業利益は463百万円（前年同期比101.3%増）となりました。

欧米

当第1四半期連結累計期間は、半導体不足による影響は継続しているものの、北米における自動車産業での需要が復調傾向にあることや、欧州での空調用ハーネスの需要が好調に推移したことにより、売上高は2,844百万円（前年同期比32.6%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、サプライチェーンの改善による物流費の削減や、材料調達コストの増加への対応として、製品価格の改定に継続的に取り組んだ結果、営業利益は99百万円（前年同期は10百万円の営業損失）となりました。

アジア（日本を除く）

当第1四半期連結累計期間は、中国市場においてゼロコロナ政策が緩和されたものの、顧客における生産調整などにより、受注が減少し売上は低調に推移しました。その結果、アジアでの売上高は1,782百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

利益面では、主に売上高の減少に伴い、営業利益は151百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

< 資産 >

資産合計は、36,427百万円（前期末比447百万円減）となりました。主に、現金及び預金が200百万円、棚卸資産380百万円及び有形固定資産が332百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が1,380百万円減少いたしました。

< 負債 >

負債合計は、14,490百万円（前期末比1,199百万円減）となりました。主に、支払手形及び買掛金670百万円及び短期借入金が733百万円減少し、未払法人税等が101百万円が増加いたしました。

< 純資産 >

純資産合計は、21,937百万円（前期末比751百万円増）となりました。主に、利益剰余金480百万円及び為替換算調整勘定が197百万円が増加いたしました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は106百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
合計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,558,251	12,558,251	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
合計	12,558,251	12,558,251		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年3月31日		12,558,251		2,323,059		2,031,801

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 371,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,179,400	121,794	
単元未満株式	普通株式 7,451		
発行済株式総数	12,558,251		
総株主の議決権		121,794	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーナンバ株式会社	大阪市東成区深江北 三丁目1番27号	371,400		371,400	2.96
合計		371,400		371,400	2.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,178,303	5,378,587
受取手形、売掛金及び契約資産	2 12,363,860	10,983,561
商品及び製品	2,873,417	3,194,992
仕掛品	1,322,884	1,163,792
原材料及び貯蔵品	4,951,926	5,170,071
その他	772,813	810,660
貸倒引当金	5,725	7,066
流動資産合計	27,457,481	26,694,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,103,794	2,237,157
機械装置及び運搬具（純額）	1,669,061	1,690,289
土地	1,919,115	2,056,027
建設仮勘定	49,194	73,734
その他（純額）	436,044	452,674
有形固定資産合計	6,177,210	6,509,883
無形固定資産	491,255	491,106
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,812,835	2,795,720
貸倒引当金	64,097	64,097
投資その他の資産合計	2,748,737	2,731,623
固定資産合計	9,417,203	9,732,613
資産合計	36,874,684	36,427,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,818,511	7,148,277
短期借入金	3,562,425	2,828,519
未払法人税等	171,698	272,907
賞与引当金	227,053	323,597
役員賞与引当金	38,760	12,000
製品改修引当金	3,418	3,418
その他	1,695,972	1,542,673
流動負債合計	13,517,839	12,131,392
固定負債		
長期借入金	944,309	1,011,664
繰延税金負債	419,840	465,484
退職給付に係る負債	524,502	538,538
その他	282,720	342,997
固定負債合計	2,171,372	2,358,686
負債合計	15,689,212	14,490,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	1,936,551	1,936,551
利益剰余金	13,740,088	14,220,744
自己株式	160,472	160,472
株主資本合計	17,839,226	18,319,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	704,319	740,790
繰延ヘッジ損益	-	7,846
為替換算調整勘定	2,068,037	2,265,728
退職給付に係る調整累計額	21,863	18,247
その他の包括利益累計額合計	2,750,492	2,996,117
非支配株主持分	595,753	621,134
純資産合計	21,185,472	21,937,134
負債純資産合計	36,874,684	36,427,213

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	9,647,593	10,862,310
売上原価	7,970,991	8,686,415
売上総利益	1,676,602	2,175,895
販売費及び一般管理費	1,324,162	1,437,239
営業利益	352,439	738,656
営業外収益		
受取利息	7,210	8,672
受取配当金	3,750	6,000
持分法による投資利益	-	6,078
為替差益	32,871	-
補助金収入	25,887	-
助成金収入	2,366	8,002
その他	18,881	34,789
営業外収益合計	90,966	63,543
営業外費用		
支払利息	13,124	21,099
持分法による投資損失	5,112	-
為替差損	-	15,961
その他	4,286	15,682
営業外費用合計	22,523	52,743
経常利益	420,882	749,456
特別利益		
固定資産売却益	1,551	195
特別利益合計	1,551	195
特別損失		
固定資産処分損	1,672	340
特別損失合計	1,672	340
税金等調整前四半期純利益	420,761	749,310
法人税、住民税及び事業税	107,791	266,003
法人税等調整額	4,437	46,885
法人税等合計	103,354	219,118
四半期純利益	317,407	530,192
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,296	4,496
親会社株主に帰属する四半期純利益	297,110	525,696

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	317,407	530,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142,468	36,470
繰延ヘッジ損益	28,636	11,209
為替換算調整勘定	631,172	203,871
退職給付に係る調整額	9,308	3,615
その他の包括利益合計	508,031	255,167
四半期包括利益	825,438	785,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	764,904	771,321
非支配株主に係る四半期包括利益	60,534	14,038

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社ブライトンについて、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金などに対し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.	82,500千円	82,500千円

2 銀行休日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
受取手形	13,611千円	
支払手形	285,704千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	209,647千円	212,843千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月25日 取締役会	普通株式	97,494	8.00	2021年12月31日	2022年3月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月24日 取締役会	普通株式	194,988	16.00	2022年12月31日	2023年3月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
一時点で移転される財	5,363,658	2,144,920	1,935,983	9,444,562
一定の期間にわたり 移転される財	203,031	-	-	203,031
顧客との契約から生じる 収益	5,566,689	2,144,920	1,935,983	9,647,593
外部顧客への売上高	5,566,689	2,144,920	1,935,983	9,647,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,308,341	42,834	1,775,049	3,126,226
合計	6,875,031	2,187,755	3,711,032	12,773,820
セグメント利益又は 損失()	230,138	10,957	155,470	374,651

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	374,651
セグメント間取引消去	22,211
四半期連結損益計算書の営業利益	352,439

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
一時点で移転される財	6,078,922	2,844,533	1,782,419	10,705,875
一定の期間にわたり 移転される財	156,435	-	-	156,435
顧客との契約から生じる 収益	6,235,357	2,844,533	1,782,419	10,862,310
外部顧客への売上高	6,235,357	2,844,533	1,782,419	10,862,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,097,621	5,460	1,841,970	2,945,051
合計	7,332,978	2,849,993	3,624,389	13,807,362
セグメント利益	463,351	99,976	151,739	715,067

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	715,067
セグメント間取引消去	23,589
四半期連結損益計算書の営業利益	738,656

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	24円38銭	43円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	297,110	525,696
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	297,110	525,696
普通株式の期中平均株式数(株)	12,186,813	12,186,762

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2023年2月24日開催の取締役会において、2022年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	194百万円
1株当たりの金額	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年3月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

オーナンバ株式会社
取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木下昌久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	酒井隆一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。